

# 通貨のリローカル化：地域通貨でコミュニティの創成 —— リローカリゼーション（地域回帰）の時代へ（その7）

長坂 寿久 NAGASAKA, Toshihisa

（一財）国際貿易投資研究所 客員研究員

拓殖大学大学院 非常勤講師

## 要約

地域通貨は、特定の地域内で流通する補完通貨を作ることであるが、お互いに助け・助けられる関係を生み出す新しい相互扶助システムを生み出し、また地域通貨は地産地消の促進をもたらすため、地域内資源循環型経済システムが構築され、地域経済の活性化、コミュニティビジネスの推進に役立ち、リローカリゼーション（地域回帰）への重要な役割を果たすものである。

世界では地域通貨は実に多様な形態をすでに作り上げており、法定通貨との互換性を確保するもの、より広域的な利用をめざすもの、さらに開発途上国への資金援助の強化のための地域通貨の導入などへと広がっており、世界では景気後退や国際金融システムの崩壊などを背景に再び地域通貨の興隆時代が静かに始まっているようでもある。日本では、新しい地域運動として、トランジション運動などにおいて着実に展開されている。

## はじめに

通貨のリローカリゼーションとは「地域通貨」（補完通貨）のことであ

る。地域（コミュニティ）において人々の触れ合いを深めるための手段としての地域通貨は、新しい相互扶助精神に溢れたコミュニティの創成に貢献する。すなわち地域通貨は、

地域における公共福祉と経済的自治の手段となる。その点で、地域通貨はリローカライゼーション運動の重要な一部となりうる。

地域通貨は、日本においては 21 世紀に入る頃大いに注目され、各地で導入された。とくに NHK が 1999 年 5 月に BS 放送で『エンデの遺言』という世界の地域通貨の特集番組を放映したことが大きく影響を与えたとされている。2002 年頃、世界には約 2000、日本では 120 程の地域通貨が導入されていた<sup>(1)</sup>。その後の動向について詳しくは分からないが、うまく行かなかった事例なども聞こえてきていた。現在の日本全国の地域通貨数は休止しているものを含め 662 件（2011 年 1 月現在）が収録されている<sup>(2)</sup>。このうちどれだけ現在活動しているかは不明である。他の先進国に比べると、日本の地域通貨数はかなり多いといえる。

地域通貨は近年、世界の景気後退と、巨大な投機資金によって乗っ取られた国際通貨システムの崩壊を背景に、再び静かなブームを迎えつつあると報じられるようになった。ドイツでは全国に 28 の地域通貨があ

るが、さらに 37 地域で準備が進められているという<sup>(3)</sup>。後でトランジション・タウンの項で紹介するが、日本で筆者の身近でも、再び地域通貨が一部に活性化してきていると感じられる

## 1. コミュニティの再生と地域通貨

### 【相互扶助システムの構築】

地域通貨の目的は、持続可能な社会システムを追求することにある。その形態は世界では実に多様であるが、目的として大きく分けると、①相互扶助精神とシステムのあるコミュニティの創成、②地域経済の活性化とコミュニティビジネスの促進、そして③国家（法定）通貨システムの欠陥や弊害などを補完する通貨、の 3 つがあげられよう。

地域通貨は、基本的には寄付やボランティア労働などに対する対価（貢献の証）として発行される。地域あるいはコミュニティ通貨（local/community currency）という考え方に加え、貢献通貨（contribution currency）であると考えられている。従って NPO や社会貢献活動に対し

て、金銭的な貢献だけでなく、労働やボランティアによる貢献、あるいは情報提供・アドバイスによる貢献など、幅広い貢献を視野に入れている。地域通貨を受け取るためには、まずはじめに『地域（あるいは人々）によいこと』をする。その時に感謝の気持ち（貢献の証）として提供されるのが地域通貨である。

地域通貨は互いに助けられ、支え合うサービスや行為を時間や点数、地域やグループ独自の紙券あるいは通帳記載などに置き換え、これを「通貨」としてサービスやモノと交換し、循環させるシステムのことである。

「円」などの「法定通貨」とは違った「もう一つのお金」とも言うべき働きをするもの（補完通貨）である。

地域通貨に参加すると、自分の「できること」「してほしいこと」を登録しておき、何か助けが必要な人に対して、自分の「できること」でお手伝いをし、自分が助けてほしいときには誰かに助けを求めることが出来る。つまり、地域通貨は、一方通行的にボランティアをして助けるだけではなく、自分も誰かに助けてもらうという、お互いに「助け・助けら

れる」関係を生み出す相互扶助システムの構築なのである。

地域通貨はこうして人々の間を循環していくことによって、地域での交流の輪が広がるきっかけとなる。自分のできる時に、できることで気軽に参加して、地域での支え合いを生み出す仕組みが、「地域通貨」である。リローカリゼーション（地域回帰）とは、かつて私たちがもっていたコミュニティの相互扶助精神とシステムを回復することであるが、地域通貨はまさにそうした公共福祉を拡大する手段の1つなのである。

別の言い方をすれば、地域通貨は、国家によってつくられた大きなシステムが抱える欠陥を補完するシステムをコミュニティによって作り出すという機能を備えている。この点では、リサイクル商品を独自に開発して市民間で流通させたり、原発や化石燃料に頼らず、太陽光、風力発電、バイオマスなどの自然エネルギーを増やすために行われているオルタナティブな市民活動の考え方と共通している。多くの地域通貨がNPOによって運用されているのも、こうした理由によるところが大きいといえる。

## 2. 地域通貨と地域経済の活性化

### [コミュニティビジネスの促進]

地域通貨は地域で循環する仕組みとして機能し、地産地消を促進する。そのためベンチャーやコミュニティビジネス等を起こす人が増え、新たな雇用が生まれるなど、地域内資源循環型経済システムを構築することができる。そしてその消費パターンはこれまでの大量消費から、地域の生産力やサービス提供力の範囲内の「持続可能型消費」へと転換していくことが期待される。

グローバル化した経済システムの中では、世界の市場と連動して物とサービスが流通し、お金は地域の境目なく流通している。とりわけ過疎地域などでは地域の資金は地域に投資されず外部に流出しやすい仕組みになっている。これに対して地域通貨は、特定の地域・グループにおいてのみ通用することから、地域資本が流失してしまうような現象は起こらない。そのため地域内での相互扶助や地域資源を生かした新たなビジネスの機会をつくることにもなる。

地域通貨は生産する人と消費する

人とが対等・互恵の関係にあり、消費する人はそれに相当するものやサービスの提供者でもある。このことから、地域通貨を循環させることによって自立型のコミュニティが徐々に形成されてゆくことになる。

さらに地域通貨は、信用創造は地域内の使用グループ内の信頼関係であるため、投機的活動とは無縁となり、自己責任と対等な人間関係のなかでの信頼関係が醸成される。加えて地域通貨を発行し、運用することによって経済システムの本質を知ることができるという学習効果も期待できる。

また、地域通貨は人々の信頼とボランティアな活動・労働力を担保にしているため、市場経済システムから人々の生活をガードする役割を担う役割ももっている。国際金融システムが破綻している現在では、通貨の投機が激しく通貨の変動によるビジネスや生活へのリスクを、地域通貨で相互扶助関係が成り立っている地域では、こうした影響からリスクを回避できる可能性がある。

グローバルスタンダードとされてきた市場競争至上主義が揺らぎ、生

活の基盤は地域にあることが再認識され始めているなかで、地域通貨はコミュニティ再構築のツールのひとつとして、また地域経済を支える方法として注目すべきシステムだといえよう。

### 3. 地域通貨の種類と理論

#### (1) 地域通貨の種類

地域通貨の目的と種類はすでに実に多様なものとなっている。上記で最初に紹介した相互扶助的なコミュニティの創出をめざすものだけでなく、地域経済の活性化においても、後述のように狭い地域でなく広域的な地方域を想定したり、開発途上国の援助に地域通貨方式を導入したりするケースもある。

また、信用創造（担保）も相互信頼のみならず、法的通貨との交換性を担保とする方式も登場している。地域通貨の信用創造（担保）はコミュニティ内（地域通貨参加者）の相互信頼であるが、地域通貨が「補完通貨」として一層幅広く、さらにビジネスをも巻き込んでいくとなると、通貨発行の条件の明確化や発行量の

管理が必要となる。そして、地域通貨への信頼性を担保するため、法定通貨との交換を担保する地域通貨もある。交換分をストックしておく方式（償還費用積立額と連動、ドイツのキームガウアーや REGIO など）や、企業に担保を提供してもらう方式（スコットランドの EKO など）がある。

また、地域通貨の共通点は、利子が見つからないことである。あるいはマイナス利子（減価）の場合もある（後述のゲゼルを参照）。

地域通貨の発行方法には、大きく分けて①紙幣発行型、②通帳記入型（電子処理を含む）、③小切手型、の3種類がある。

①の紙幣発行型は、匿名性があり誰でもが現行通貨と同じような感覚で使えることや個人間取引で簡単にやりとりできるといった利点がある。但し、通貨を発行するという当初コストがかかる。

②の通帳記入型の通帳や電子上でやりとりをする方式は、各個人の信用保証の連なりによって構成されるため、第三者が信用創造する必要がないと同時に、元手がゼロからでも

交換が始められるというメリットがある。他方、この方式は口座残高の管理がしにくいこと、通帳の場合は本人の自主管理になるため曖昧さが残りかねないなどが指摘されている。

③の小切手はオーストラリアなどで日常生活で使われている小切手と同じシステムで、支払いに地域通貨の小切手を切り、その小切手を事務局に送って集計する方式である。

なお、景気対策の一環として日本でも導入されたことがある「地域振興券」(1999年)や、一般的な商品券・クーポン券は地域通貨ではない。地域通貨は繰り返し使われ循環するのに対して、地域振興券は消費者から事業者などへの決済手段として1度だけ使われるにすぎないこと、地域振興券は取引の対象を地域内資源に限定していない点にある。商品券やクーポン券は単なる金券であり、地域振興券は国や自治体から与えられるというところが大きく違う。

## (2) 地域通貨の思想

地域通貨の起源についてはいくつか指摘されているが、その理論の1つとして、シルビオ・ゲゼル (Silvio

Gesell, 1862~1930) を紹介しておきたい。ドイツ生まれの実業家・経済学者で、彼は『自然的経済秩序』<sup>(4)</sup>において、お金持ちが有利になる今の通貨システムの改革を提案し、「減価する貨幣」を提唱した。

ゲゼルの基本的考え方は、お金も商品同様にその価値が少しずつ減価していくべきだというものである。そこで彼は「減価する貨幣」という考え方を提案する。この考え方は、人間の本来の自然なあり方としての通貨の意味を、現在の通貨システムがもたらしているお金持ちがますますお金持ちになっていくという通貨システムの本質的問題点の解決策として提示している。

減価貨幣の地域通貨の事例としては、1929年の大恐慌の最中にドイツの「ヴェーラ」を生み出し、その後世界大恐慌のなかで疲弊した地域を復興させようとして第1次ブームが巻き起こった。ゲゼルの理論は、ケインズによって高く評価されており、1934年から運用されているスイス・チューリッヒの「WIR」(ヴィア／経済リング)の原点となっている。

しかし地域通貨は、その後中央政

府による大規模な経済計画を立てて不況からの回復を図ろうとする、米国のニューディール政策等の実行や、政府による中央集権化への動きを背景に、ナショナリズムと連動した国家通貨論によって、地域通貨が禁止される動きもあり、終息することになった。

1932年にオーストリア・ヴェルグル市役所は、破綻した人々の生活と市財政を乗り切るため、スタンプ通貨（貨幣）方式の「労働確認書」の発行を開始。毎月初めに額面1%相当のスタンプを購入して貼る方式を導入した。減価を避けるため、できるだけ早く買物をする事になり、地域経済が動き出すことになった。商取引が活発化し、人々の生活も市財政も健全化し、失業者も劇的に減少することになったという。あまりにも成功したため、政府により1年をもって禁止されることになった。

この減価貨幣方式の地域通貨は欧州を中心にかなり導入されたが、国家威信優先から各地の取り組みは禁止されていった。その後、第2次世界大戦後の1950年代にゲゼルの考え方にに基づき、ドイツ、フランス、

アメリカなどで再び減価する貨幣に基づき地域通貨が導入され、成功していった。

現在の成功事例としては、ドイツの「キームガウアー」が知られているが、後述のようにこの地域通貨は3カ月ごとに2%減価する方式をとっており、そのため人々は通貨を貯めることはせず支払いに使うため流通速度が高まり、経済を活性化させることに貢献している。

もう1つ紹介しておきたいのは、「補完通貨」という考え方である。ベルナルド・リエターは「お金とは交換手段として使おうという地域社会内での合意である」と定義し、地域通貨の役割を「補完通貨」という言葉で説明した<sup>(5)</sup>。

補完通貨とは、とくにビジネスで使えることを意識している場合が多い。地域通貨はすべてを地域通貨で取引することを目指しているわけではない。それを補完するものとして位置付けたのである。補完通貨で公共料金や税金などを納めることができることも構想していた。こうした料金の支払いにも使用できるとすると、国家通貨との交換・同時使用を

可能とする、まさに補完通貨となりうる。リエターのこの説明によって「補完通貨」という言葉が、地域通貨という言葉と並んで今では大いに使われるようになった。

ちなみに、補完通貨の考え方を提示したリエターは、全世界的な補完通貨「テラ」を提案している。世界の環境問題や社会課題への対応を踏まえたものである。補完通貨の考え方はさらに後述の開発途上国への援助資金の使い方や CO2 排出権取引などのように、さまざまな新しい発想をもたらすことになった。

#### 4. 世界の主な地域通貨

上記の地域通貨の考え方を記しておいた上で、現在の世界の主な地域通貨（補完通貨）のいくつかを紹介しておこう。

##### (1) LETS（地域内交換システム） —— 地域通貨の原型

世界で一番有名な地域通貨で、現代世界で普及している地域通貨のモデルとなっているものの1つである。1983年にカナダのブリティッシ

ユ・コロンビア州バンクーバー島東岸のコモックスバレーでマイケル・リントンを中心に始められた。契機は炭鉱の閉山にともない生活に困窮した人々を対象に、現金（法定通貨）なしでも買物などの取引ができるよう、人々の生活を支えようとして作られたものである。

LETS（Local Exchange Trading System＝地域での交換取引システム）の提唱と成功から、このシステムは世界各地に伝播していき、ドイツ、英国、フランス、さらにオーストラリア、ニュージーランドなどへと急速に普及していった。そして中南米やアジア（日本、韓国など）にも普及している。

LETSの基本的システムは、会員は口座を設定し、取引結果をその口座に記録する。従って会員間のみでの取引となる。会員間でマーケットなどを開催し、LETS通貨（ポイント）で取引する。取引では購入者は支払額を小切手に書いて相手に渡す。小切手を受け取った人はその小切手をポストに投函し、その取引を事務局に報告する形となる。事務局はその記録を口座に登録し、定期的に会報



などで残高を報告する。現在ではインターネットによるオンラインで取引記録を提供している。

リントンのモデルをもう少し詳しく説明しておこう。「コミュニティウェイ」というモデルである。このモデルは地域通貨を個人間の取引に加え、民間企業（ショップ等）やNPOなどの幅広い主体が参加できるように考えられたものである。

①市民（個人）は自らが支持するNPOで、法定通貨と地域通貨を交換する（1万円の現金を持っている人は、NPOの持っている1万相当の地域通貨と引き換える。NPOが手にした現金はNPOの活動資金となる。

②企業（ショップ等）はNPOに対し、「地域通貨を使用する」ことで支援を表明する。

③市民は企業において地域通貨を利用して商品を購入する

つまり、個人が手にした地域通貨は、地域通貨の取扱いを宣言した企業において、一般の法定通貨と同じように商品やサービスを購入するために利用できる。ただし、そのとき企業が受け取る地域通貨の割合は、

企業が任意に設定できる（500円のコーヒーであれば、このうち100円のみ地域通貨で使用可能等）。このコミュニティウェイという仕組みによって、個人、企業、NPOの3者はそれぞれにメリットを得ることになる。

個人（市民）はNPOを支援しつつ、なおかつ受け取った同額の地域通貨を利用して商品やサービスを購入することができる。NPOにとっては、「コミュニティウェイ」は募金の新しい手法を提供していることになる。企業にとっては、NPOに地域通貨を寄付することで、NPOの活動を支援しつつ個人の手へ渡った地域通貨は、商品・サービスの購入に利用されたときに、はじめて価格の一部に含めて支払われることになる。このとき、企業にとっては現金による収入が同時に発生しており、また受け取った地域通貨も割引として扱うのではなく、再び企業活動の中で利用していくことが可能である。

LETSは原資の負担の発生しない画期的なポイント制であるため、企業自身もこの地域通貨を、寄付として手を離れるのではなく使用できる。

地域通貨への参加は、参加各店（企業）が、いくらまで地域通貨を受け取るかという「コミットメント」次第である。したがって、参加企業にとって地域通貨が店頭で利用されるときまで、費用は発生しないと共に、参加店が利用する際も、価格の15%あるいは20%といった具合に、各店にとって無理のない範囲で受け取ることができる。ちなみにこうした地域通貨に地域の商店街やタクシー会社、喫茶店やレストランなどが参加する事例は多い。

LETS は前述のように会員間の取引に限定されており、取引は会員間の相互信用を担保として成り立っていることになる。日本における地域通貨の多くは LETS 方式が基本となっているようである。LETS では会員間の交流促進を行っており、また他の地域や国の LETS 間の情報交換の場を全国レベル（全国大会の開催）でも、また国際レベルでも設定し、人的交流のみならず、経験や課題の議論や情報交流を行っている。

英国では LETS が非常に盛んになり、脱税目的で LETS を使っているのではないかという疑いが起こり、

政府（税務当局）は LETS 取引にも税金をかけるようになった（各国により対応は異なる）。

LETS の起源は、19 世紀前半にロバート・オウエンが考案した「労働貨幣」（Labour Exchange Notes）にまでさかのぼるといわれる。労働貨幣は財の生産に要した労働時間を具体的に示した証書として発行され、労働者が自ら生産した生産物を労働交換所に持ち込み、その労働時間に等しい「労働貨幣」を受け取って自分の欲しいものを購入する仕組みであった。しかし、この仕組みは価値評価システムに問題があったり、商人に悪用されたりして3年足らずで幕を閉じたという。

1983 年の LETS 以降、とりわけ1990 年代に入って、メキシコやエクアドルで「トラロック」（TLALOC）という個人振出し小切手による決済システムが生まれ、1991 年には米国のニューヨーク州イサカ市で、「イサカ・アワー」とよばれる地域通貨が発行されるなど、第2次ブームを迎えた。

## (2) タイムバンク (時間銀行) (旧 タイムダラー)

### —— ボランティア時間の貯蓄

1985年に米国のワシントンで弁護士エドガー・カーンの発案により、タイムダラー (Time Dollar) という、労働貨幣の一種が発行された。当初は助け合いの点数 (Service Credit) と呼ばれていたこのシステムは、介護・福祉・社会貢献活動などへのボランティアサービスを、「1時間=1タイムダラー」の単位で評価し、お互いの助け合いの精神に基づき会員間で交換するものである。また、時間預託をして自らの介護が必要になったときなどにサービスを受けるといった使い方も可能である。その後、名称を「タイムバンク」(時間銀行)に変更した。

米国で誕生したこの「時間銀行」の考え方は、高齢者の介護、家事手伝い、勉強の教え合い等々、通常の経済取引には登場しない取引を引き出すことに効果を発揮し、英国やスペイン等の欧州各国に波及していった。日本の「わかちあい財団」はタイムバンクの考え方をベースとしたものである。

## (3) トロントダラー

### —— 法定通貨との交換可能

トロントダラーはカナダのオンタリオ州トロント市 (人口400万人) の中心部の一角 (セントローレンスマーケット周辺) で流通している地域通貨である (1998年導入)。

このシステムは、①1カナダドルを1トロントダラーに交換できる、②カナダドルからトロントダラーに交換する際、1ドルの内90セントはトロントダラーの償還基金に組み込まれ、10セントはコミュニティ事業支援基金 (コミュニティファンド) に寄付される、③ビジネス参加者は1トロントダラー当り90セントで償還することができる、というもので、一種の商品券と考えることもできる。

しかし、一般的な商業ベースで発行される商品券とは違い、1割相当額がコミュニティ機関を支援する目的に活用されることになる。98年12月の導入時から、トロント市長が公の場で支持を表明し、報道機関にも大々的に取り上げられたことから、1年後には約8万トロントダラーが市中に流通し、40以上の商店、20以上のレストランを含め、116のビジネ

スで使用することができたという。

#### (4) EKO

##### ——エコビレッジの地域通貨

スコットランド北東部にある世界でも有名なエコビレッジのフィンドホーンの地域通貨である。英ポンドに担保している。EKO と引き換えに事務局は参加者からポンドを預かるが、このポンドは地元の地域ビジネスに低利融資され地元経済の発展に活用されている。

また、EKO は流通期間が限定されているが、期限が切れた EKO はポンドへの再交換が可能である。多くの EKO はポンドに再交換されないため、交換されず残ったポンドは地元の地域活動団体 (NPO) などに寄付されている。また、貸し出した EKO で受け取った利息は事務局の収入となり、EKO の印刷費や資料代などに使われている。

この EKO 通貨は結果として、集まった英ポンドの倍のお金が地域で流通することになり、このうちの半分は地域の経済活動の促進のために投資されることになる。

#### (5) スイス WIR (ヴィア) 銀行

##### ——中小企業支援型地域通貨

WIR 銀行はスイスフランと同価値の独自通貨 WIR を発行・管理している。会員企業 (中小企業) はこの銀行に不動産などの担保を提供して独自通貨 WIR の借り入れを行う。この WIR を使って他社との取引代金の一部 (多くの場合は半分以下か 3 分の 1 程) を支払うことができる (残りはスイスフラン)。

WIR による借り入れを行う理由は、①スイスフランよりも低利による借り入れが可能、②国内の中小企業間の取引が促進され、中小企業のビジネス促進となり、しかも資金は地域あるいは国内へ還元され、隣国等へ流出しない。③WIR 参加企業間の取引が活発し、同時に会員間のスイスフランによる取引も活発化する。この結果④WIR 銀行は景気調整の役割を果たしている (景気が悪くなると参加企業が増える) ということになる。

#### (6) 地方通貨 (レギオ/REGIO)

##### ——広域的な地域通貨

先述の LETS が対象とする地域で

は経済活動をするには狭すぎてなかなかダイナミックな展開がみられないため、もっと大きな地方範囲で使える REGIO という広域地域通貨が登場している。マルグリッド・ケネディが提唱したもので、市町村を超えた複数の都市部と農村部等を含んだ広域範囲を対象とするものである。

REGIO は 10 ユーロの支払いで会員になれば、1 ユーロに対して 1 ローランド札をもらう。ローランドは 1 カ月で 1%減価する。毎月減価に該当する金額のスタンプを購入し貼ることで継続使用が可能となる。日々の生活で使用するローランドは当座口座に入れておき、これは毎月 1%減価していくが、貯蓄口座に入れると利息はつかないが減価もしない。この貯蓄口座の資金は地域の事業のために無利子で貸し出しを行い地域ビジネスを促進するために使われている。この REGIO 方式はドイツ国内や欧州各地でさまざまに有効な変形を産み、広がっているようである。

### (7) ドイツ「キームガウアー」

#### ——地域経済活性化型

バイエルン州キームガウ地方で

2003 年に始まった地域通貨で、またたく間にドイツ最大の地域通貨となった。2011 年末までの 9 年間に通貨流通量は 65 倍に増え、65 万キームガウアー規模に成長している。この地域通貨は指定金融機関でユーロと 1 対 1 で交換できる。商店のレジでの支払いのみならず、企業間の決済でも使われている。参加する企業も商店（ショップ）から、サービス業（不動産、弁護士事務所等）まで広がっており、使い方もキャッシュレス決済や少額融資なども行われている。

この地域通貨は 3 カ月ごとに 2%減価するため、参加者は貯め込まずに支払いにあてる。そのため流通速度はユーロの 2.5 倍と速い。さらに流通量の約 4 分の 1 は事業者がユーロに換金しているが、5%の換金手数料のうち 3%が自動的に NPO 団体への寄付金となる。2011 年には 5 万キームガウアー（＝ユーロ）が地域内 200 以上の学校や福祉施設などに寄付されたという<sup>(6)</sup>。

## (8) 開発援助と地域通貨

### ——開発協力と補完通貨

オランダの NGO の「社会貿易機構」ストロ (Social Trade Organization/STRO、旧ストロハルム Strohalms) は、中小企業支援や開発途上国の開発のための手段として欧州や中南米、東南アジアなどで地域通貨(補完通貨)を導入したプロジェクトを実施している<sup>(7)</sup>。

例えば、開発途上国でのプロジェクトで、海外からの調達資金について、その内の 80%は地域通貨で使い、20%は現地通貨で使うことにする。80%分の通貨は地元で資材を調達するために使われる。この場合 STRO が発注する学校や病院などの建築工事代金は、主に STRO が発行する地域通貨で支払われる。

こうして 80%の法定通貨は STRO の手元に残る。この現金で STRO は当該プロジェクトの資材を供給する地場企業を中心にできるだけ多くの企業にお金を無利子で貸し出す。そして地域通貨で返済を求める。こうすることでお金を借りた企業は地域通貨での支払いを受け入れ、地域通貨による取引が波及していく。

## (9) NPO バンク/市民バンクと地域通貨——マイクロクレジット的地域通貨

ブラジル・セアラ州フォルタレーザ市のパルマス銀行は 1998 年に創設されたコミュニティ銀行で、補完通貨でマイクロクレジットを提供している。マイクロクレジットの利率はブラジルの法定通貨レアルよりもはるかに低く、低収入の人たちも起業が可能になっており、多くの雇用を創出している<sup>(8)</sup>。

これは NPO が協働して補完通貨を立ち上げ、少額融資を行う方式である。日本でも活発化している NPO バンク/市民バンクなどが地域通貨を創出し、参加者 (NPO 等) の間の取引や NPO 内での取引 (給与など) をこの補完通貨で一定額支払うと共に、外部取引との保証を地域通貨に与えるという事例が想定できる。

## (10) 排出権取引と地域通貨

### ——多様化する補完通貨

地域通貨/補完通貨の考え方は多方面に波及し多くの提案が行われている。CO2 の排出権取引には対して、別の通貨を発行すべきだという提案

がある（FEASTA が提案）<sup>9)</sup>。現在の国際通貨システムには大きな欠陥があり、米ドルレートは世界の通貨取引の8割以上を占める投機資金によって自由に変動させられ、排出権取引の価値も開発途上国にとって貴重な収入とするはずのものが実はきわめて脆弱性の高いものになってしまっている。

これを独自の補完通貨の発行で安定させようという提案である。この考え方は ODA などの貴重な資金も現在の国際通貨システムの中で世界を動く巨大な投機資金の餌食になることから除外させるよう、補完通貨（地域通貨）による支払いによる安定化を考えるべきだという主張となっている。

## 5. 日本の地域通貨の進展

### (1) 日本の地域通貨の特色

冒頭で述べたように、日本の地域通貨は人間関係のあり方を重視する傾向にある。仲間のコミュニティの一層の強化が中心となる。日本においては「結い」や「講」、あるいは「隣組」といった制度が古来からあった。

しかし、戦争や戦後の高度経済成長と経済のグローバル化の中で、こうした助け合いの仕組みはほとんど完全に崩壊してしまっている。それを拡張するものとして地域通貨は想定されている。

日本での地域通貨に対する代表的かつ典型的な形としては、参加する地域の人々に自分が提供できるサービスについて登録をしてもらい、そのサービスを受けたい人は事務局の仲介者（コーディネーター）に申し出て、サービスの提供者を仲介してもらい、サービスを受ける。その際に地域通貨によって支払う。こうしたボランティアサービスを地域通貨によって仲介するという形である。

2000 年代の初め頃に日本では地域通貨のブームがあったが、この頃は事務局にコーディネートを依頼する方式が多くなっていたようである。日本のコミュニティはすでに崩壊しているため、お互いに知らない人である場合が多く、知らない人に本人から直接連絡してお願いしづらいため、その仲介を事務局にってもらう方式である。北海道の「くりん」の場合、地域通貨を導入したものの利用が少なかった

が、事務局仲介方式をとった結果、利用が2倍に増えたという事例(地域通貨クリン)もあった。

また逆に、事務局経由でない知り合い間でのみの活用が進み、本来の地域通貨の目的でもある知らない人との間での交流が進まないということもあった。これに対して毎月1回の交流イベントを行い、会員が出会い、お互い親しくなる場を作っていることも多い。

これまでうまくいっていないケースをみると、事務局は「できることリスト」と「してほしいことリスト」を作成し、それを会員に配布して終わっている場合で、成功している後述のトランジションタウンのケース

のように、同じ共感(生き方)を分かち合える人々のグループであること、さらに毎月1回は交流会を行い、会員間の個人的知り合い関係を増やす・深める努力をしていること、会員が広がり過ぎず100~200名程が丁度であることなどが成功の秘訣のようでもある。

また、日本では特定のサービスや目的のみを対象とするケースが多くみられる。高齢者を主たる対象としているもので、経済的効果よりも、社会的効果とくに高齢者が社会とつながりをもつ手段としての地域通貨の導入例がかなりある。また、生ゴミの堆肥化や古新聞のリサイクルなどを目的としている地域通貨もある。

### 「できること」「してほしいこと」事例リスト

高齢者介護、リサイクル、日曜大工、ベビーシッター(子守)、地域産野菜の販売、堆肥づくり、ペットの預かり、指圧・鍼・灸、通院の車での送迎、買い物、パソコン(AV機器)教室、おもちゃ修理、ファックス代行、モーニングコール、引越しの手伝い、梱包、運搬、屋根の雪下ろし、除雪、排雪、家電の操作方法、草刈り、ホームステイ、犬の散歩、イラスト、話し相手、家事手伝い、教室・教えます(今晚のおかずのアイデア、手づくりケーキやパン、草木染め、アロマセラピー、ヨガ、カメラ指導、そば打ち、等)、庭木伐採・手入れ、洗車、ワープロ代打、写真撮影、健康相談、話し相手、血圧測定、イベント協力・・・等々。



さらに、LETS 方式のエコマネーの導入を推進した経済産業省の加藤敏春らなどによる動きにより、自治体主導方式（市町村役場、商工会、社会福祉協議会などの主導）がみられるのも日本の特色かもしれない。

### 【日本の地域通貨の発展】

日本では1973年「ボランティア労力銀行」（大阪）が地域通貨の先駆的な取り組みを始めたとされている。また、1981年には東京都練馬区にある「暮らしお手伝い協会」（1996年閉会）が、有償による「ふれあい切符制度」を始めている。

1991年には、生活クラブ生協神奈川の「神奈川バーターネット」の実験が4カ月の期限付きでおこなわれた。1995年には、瀬戸内海の三離島からなる愛媛県越智群関前村が日本で初めてタイムダラー（タイムバンク）を取り入れた。関前村は当時人口968人、高齢比率46%（当時）という数字は全国3位で、人口の過疎とともに、「異世代間のコミュニケーションの過疎」を克服するために導入された。名称は「だんだん」で、「重ね重ねありがとう」を意味する

方言である。30分の家事、車の送迎、等に対し、コイン1枚の謝礼を目処としていた。

1999年に入って、「千葉まちづくりサポートセンター」の「ピーナッツ」や滋賀県の「おうみ」が発行されるなど、各地で実験や導入が図られるようになり、地域通貨は各地へ広がっていった。

主な地域通貨の事例としては、2000年代前半には、人々のボランティア実践やサービスを通貨を通じて人々のふれあいの機会にしている「ふれあい切符」（さわやか福祉財団）、サービスの交換を環境目的（エコポイント制度）にも活用している「クリン」（北海道栗山町）、NPO活動の一環からは施設使用を地域通貨で交換したことから始まった「おうみ」（大阪市）、地域の環境問題への取り組みから始まった「r」（東京渋谷）等々が知られていた。以下簡単に紹介しておこう。

公益財団法人さわやか福祉財団の「ふれあい切符」は、家事援助などのボランティアをした時間を貯めて、自分や家族などに援助が必要になったときに引き出して使う仕組み（時

間預託制度、時間通貨)である。自分で「できること」と「してほしいこと」の登録から始まり、一覧表にしてまとめたものを作成する。参加者はこの一覧表を基にサービスの交換を行う。交換の方法は、参加者同士がサービスの一覧表を参考に連絡を取り合っ行って行う場合や、コーディネーターが間に入って調整を行う場合がある。

家事援助などのボランティア活動をした時間(または点数)を貯めておき、いずれ自分や家族等がサービスを必要になったときに引き出して使うシステムで、各団体により、時間貯蓄、点数預託、労力預託、タイムストック等、呼称もシステムもさまざまだが、さわやか福祉財団ではこれらを総称して愛称で「ふれあい切符制度」と呼んでいる。

アースデイマネーの地域通貨「r」(東京渋谷)は、2001年のアースデイに参加したことに端を発し発足。単位「r」(アール)は、1r=1円に相当。アースデイマネーのプロジェクトに参加しているお店で「r」は通常の「円」と併用して使うことができる。「r」と「円」の混合比率はそれ

ぞれのお店次第で、価格の15~50%くらいを「r」が占めるというのが1つの目安である。

アースデイマネーには「チケット」と「モバイル口座」がある。チケットには青色の「50r」、黄色の「100r」の2種類。モバイル口座は2005年末から導入。携帯電話やパソコンなどからアクセスできる。アースデイマネーを手に入れる方法としては現金を支払って購入(交換)する方法や、登録されているNPOのプロジェクトでボランティアに参加することで得られる。アースデイマネーの自動発行機「アースデイガチャ」がイベント時には設置してあり、1回200円で、うち100円がNPOへの寄付・100円がアースデイマネー運営費への寄付となる。中から出てくるカプセルには200rが入っている。NPOに寄付ができて、自分は「r」を取得できる。ボランティア参加方式は、1~2時間程度の活動(300r)、半日程度(500r)、1日終日の活動(1,000r)が目処となっている。ホームページによると、参加者5574、参加店124とある(2012年11月閲覧)。

地域通貨おうみ委員会の「おうみ」

(滋賀県草津市)は、1999年設立で会員組織として運営されていた。NPO活動から地域通貨へと発展していったケースで、日本の地域通貨としては比較的最初の頃に登場したため参考モデルの1つとして話題となっていた。おうみの発行量は、登録者(会員)の寄付金や事業収入に応じて発行しており、それ以上には発行しない。但し換金はできない。おうみは市民からの寄付とボランティアによって運営される形となっている(現在休止中)。

北海道栗山町の地域通貨「クリン」は、自治体も積極的に協力した試験事例として、またエコマネー方式として話題となった。1999年から取り組み、数次の試験取り組みを行った。1000クリン、500クリン、100クリンの3種類紙幣(クリン)を発行し、価格基準は、時間単位で1000クリンが60分、500クリンが30分、100クリンは自由としていた。一人につき運営団体から3000クリンの紙幣とエコポイントカード(1冊)が支給された。

サービスを依頼するときは、まずコーディネーターへサービスメニュー

や希望日等の依頼内容を告げる。このときあらかじめ支払うクリン額も同時に告げる。当初のサービス依頼方法は直接提供者に電話で依頼する方式をとっていたが、「知らない人には電話しづらい」との意見が多く寄せられ、コーディネーター制を導入した。その結果、参加者は当時2倍に増えたという。コーディネーターを配置する理由としては、直接提供者へ電話することがなく気軽に依頼ができるというだけではなく、コーディネーターは参加者の登録内容を把握しているので、より依頼内容に最適な提供者を探し出すことができるほか、初めて会う人のサービス提供についてもコーディネーターを介すことによって安心してサービスを受けられるようになったという。

また、クリンでは「エコポイント制度」も導入した。ゴミの減量化、資源リサイクルの促進などを目的とするもので、例えば買い物時に自分で買い物袋を用意し、レジで「レジ袋は不要」「包装紙は不要」などと伝えることでエコポイントカードにポイントがもらえなどの方式である。町内のスーパーの協力で可能となっ

た。「クリン」のサービスの依頼や提供の履歴、クリンの所持額などをコンピューターのシステム上で管理した。これを利用して、残高の少ない（マイナスの）人に優先的にサービスの提供を依頼し、残高を増やすよう推奨した。

### (3) トランジション・タウンの 地域通貨——葉山・逗子・鎌倉・横須賀の「なみなみ」

現在、トランジションタウン運動の地域通貨活動が静かな動きではあるけれども着実なものとして日本では注目されているので、以下少し詳しく紹介しておきたい。

トランジション・タウン(以下 TT)という国際的な地域運動がある。「ピークオイルと気候変動という危機を受け、市民の創意と工夫、および地域の資源を最大限に活用しながら脱石油型社会へ移行していくための草の根運動」で、パーマカルチャーおよび自然建築の講師をしていた英国人のロブ・ホプキンスが、2005 年秋、英国南部デボン州の小さな町トットネスで立ち上げ、3 年足らずの間に英国全土はもちろんのこと、欧州各

国、北南米、オセアニア、そして日本と世界中に広がっている運動である。「過度に石油などの化石燃料に依存した社会経済システム」から「自然との共生を前提とした持続可能な社会経済システム」への移行（トランジション）をしようとする運動である<sup>(10)</sup>。

日本には 2011 年 5 月時点で 23 地域で活動拠点があるとホームページに記載されているが、その後も急速に拡大し、さらに 20 程が活動を始めたか始めようとしている（予備地域）模様である。

トランジションの活動は明確にその活動手法が確立されているが、基本的には地域で 3 人以上の同志が集まり宣言すれば始めることができ、その活動内容もその能力や地域の特性に合せ自由な活動が可能である。フェアトレードタウンが議会の決議と首長（市長）の宣言が必要などの厳しい条件（日本の場合は 6 条件）があるのとは異なり、いつでもどこでも活動が開始しやすいところがある。

ちなみに日本の TT が行っている主たる活動としては、地域マーケッ

ト、自然エネルギー、地域を知る（あるもの探し）、有機農業、保存食づくり、映画上映会、自然育児、医療と健康教室、料理教室、住まいづくり、手作りワーク、カフェ/バー、かわら版、ワークショップ等々である（各TTがこれらすべてを行っているわけではない）。

そうした活動の1つとして地域通貨がある。日本のTTで最初の地域通貨は鴨川で2002年に「安房(あわ)マネー」（千葉県南部の鴨川市、館山市、南房総市、鋸南町などを対象）を発足させ、次いでTT葉山とTT鎌倉が「なみなみ」（湘南の葉山・逗子・鎌倉周辺を対象）を、TT藤野が「よろづ屋」を、そして上田が「蚕都くらぶ・ま〜ゆ」（通称ま〜ゆ）を発足させている。いずれも安房マネーをモデルにして始めている。

以下にはTT葉山・TT鎌倉が取り組んでいる「なみなみ」について紹介する。

地域通貨「なみなみ」は2009年に始まっている。通帳型で、銀行通帳のように入金と支払いを通帳に記入するが、銀行のように口座全体を管理しているわけではない。会員の「し

てほしいこと、あったらいいな」リストと「自分ができること、好きなこと」リストをまとめている（以下、「で・しリスト」）。お互いできることを提供し協力し合うのである。

案内書には次のように記されている。「物々交換のように何かを二人で交換しあうのではなく、たとえば、AさんがBさんに買物のお手伝いを頼む、BさんはCさんに家の整理の手伝いを頼む、CさんはAさんに洋服をつくってもらう・・・というように、自分ができることをできるときに、必要とする相手に提供し合います。『なみなみ』が人の間を廻りながらお互いの理解、信頼を深め広めながら関係を育てていくのです」。

1対1の関係の促進ではなく、多角的な人間関係の構築を目指しているのである。あくまでも助け合いの輪を拡げ、人と人がつながっていくことが目的であり、参加することでの経済的メリットは考えない方がいいと、説明会では説明されている。

対象地域は葉山、逗子、横須賀、鎌倉を中心とする。スタイルは通帳型で、自分と相手の通帳にそれぞれ交換の内容を書き込む（両者は自分

の通帳に日付と交換内容、料金と残高を書き込み、自分のサインと登録番号を相手の通帳に書き込む)。誰とどんな交換をしたのかが履歴に残るところも人とのつながりを思い出させてくれる。「で・シリスト」の書き換えは半年ごとに行っている。これとは別に今欲しいものはメーリングリストで掲示し合うことになる。料金は「なみ」のみでも、「なみ」+「円(現金)」の組み合わせでもよい。

参加の要件は、①説明会に出席すること。お互いの顔が見える関係を大事にしており、必ず説明会に出席する必要がある。前期と後期の開始時期に数回ずつ開催している。②参加を決めたら、参加費 1500 円と 2000 なみを支払う。これが 4 月 1 日から 3 月 31 日までの年会費である。通帳に参加費 2000 なみをマイナス記入する。この参加費は事務局経費で、印刷費、通帳作成費、郵送費等にあてられる。③通帳と各会員別の「で・シリスト」をもらう(pdfでも入手可)。④自分の「で・シリスト」を提出し、自分の登録番号をもらう。家族・パートナーは個別に通帳をもつことができるが、一括してもつこと

も可能である。参加は現段階では個人に限定しており、ショップや企業・団体は参加できない。但しショップ等の場合、オーナーである場合(個人の扱い)は参加できる。現在 4 店が参加している。

参加者がお互い知り合うために交流会を毎月開催している。この交流会への参加はとても重要なことと考えている。知り合うことが利用の推進に繋がり、お互いの利用体験を知ることがさらに一層活用し易くなるからである。春と秋には大きな集いを行う(バーベキュー大会やクリスマス会などやマーケットの開催)、また主婦が集まれるよう開始時間を多様にするなどの工夫をしている。メーリングリストも行っており、今必要としていることを知らせることができる。

「なみ」の残高は、プラスもマイナスも 10 万なみを目安に、これを超えないよう心がけることを伝えている。助け合いのバランスをとっていくことが趣旨だからである。助け合いが連鎖していくように、プラスもマイナスも大きく傾きすぎないようにしてもらっている。トランジショ

ンは通帳型であるが、事務局が通帳（口座）を管理しているわけではなく、各人の通帳の中身は各人の問題で、事務局には内容は不明である。

更新は毎年2月末までに次年度（4月1日から）の参加費を支払うことで継続できる。自分の通帳のマイナス欄に2000と書き込み、残高から2000なみをマイナスする。現在の会員は約100名である。安房マネーの場合も開始して7年で当初の10人から170人（世帯、2010年4月）になっている。トランジションタウンの地域通貨関係者の感想では、会員は100～150人ほどがよく、400人までが限界だろうと話していた。

注：

- (1) 『ビジネス開発等におけるNPOの役割と活動に関する調査研究』「第5章 地域通貨におけるNPOと企業の協働」（長坂寿久）、（財）産業研究所、平成14年
- (2) 「地域通貨全リスト」  
<http://cc-pr.net/list/>（休止中・準備中を含む模様）
- (3) <http://webronza.asahi.com/global/2012082100002.html>

- (4) シルビオ・ゲゼル『自由地と自由貨幣による自然的経済秩序』（相田慎一訳、ぱる出版、2007年）。解説書はたくさんあるが、簡単なものとしては、例えば廣田裕之『地域通貨入門』（アルテ、2011年）
- (5) ベルナルド・リエター『マネー—なぜ人はおカネに魅入られるのか』堤大介訳（ダイヤモンド社、2001年）、『マネー崩壊—新しいコミュニティ通貨の誕生』小林・福元訳（日本経済評論社、2000年）
- (6) <http://webronza.asahi.com/global/2012082100002.html>
- (7) Social Trade Organization (STRO)  
<http://www.socialtrade.org/>
- (8) <http://www.bancopalmas.org.br/>
- (9) Feasta は、The Foundation for the Economics of Sustainability,  
<http://www.feasta.org/>
- (10) トランジション関係のネットワークは、トランジション・ジャパン・ネットワーク  
<http://transitionjapan.cocolog-nifty.com/>  
トランジション・タウン・ネットワーク  
<http://transitionjapan.cocolog-nifty.com/blog/intro1.htm>